

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 1,325,010	千円 9,685,723
パ イ プ た ば こ	194	1,419
葉 巻 た ば こ	121,826	886,871
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	57,977	427,538
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	0	2
計	1,505,006	11,001,552
手 持 品 課 税 額		175,912
合 計 税 額		11,177,464
控 除 税 額		75,031
差 引 税 額		11,102,432
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
	重	X
課 税 人 員		人 12
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	製造たばこ製造場	-
	原料事務所	2
	その他	-
法 定 製 造 場	8	
合 計	10	

調査時点：令和4年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
移出数量	1,290,774 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量	24,292	
欠減控除数量	17,097	
場内消費数量	-	
用途外使用等数量	-	
課税標準	1,249,385	67,214,356
控除税額		-
差引計		67,214,356
加算税	過少申告	-
	無申告	-
	重	-
合計		67,214,356
課税人員		人 12
還付金額		千円 -
納期限延長税額		12,425,210

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
製造場	製 油 所	3
	天然揮発油製造場	-
	廃油再生工場	1
	その他	2
石油化学工場	ガス工場	-
	特定石油化学製品製造場	2
	その他	-
未納税蔵置場	8	
特定石油化学製品蔵置場	4	
免税揮発油使用場	航空用	30
	ゴム用	5
	塗料用	1
	印刷用インキ用	2
	接着剤用	1
	洗浄用又は離型用	-
特定石油化学製品使用場	57	
駐留軍等用免税使用場・指定店舗	-	
外国公館等用指定給油所	6	
合 計	122	

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平成29年度	1,298,235 <small>kℓ</small>	21,919 <small>kℓ</small>	17,230 <small>kℓ</small>	-	-	1,259,086 <small>kℓ</small>	67,738,807 <small>千円</small>	-	67,738,806 <small>千円</small>
平成30年度	1,340,636	16,584	17,872	-	32	1,306,212	70,272,479	-	70,272,465
令和元年度	1,434,074	20,176	19,088	-	-	1,394,811	75,040,828	-	75,040,828
令和2年度	1,083,464	20,367	14,352	-	-	1,048,745	56,422,462	-	56,422,462
令和3年度	1,290,774	24,292	17,097	-	-	1,249,385	67,214,356	-	67,214,356

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		165,357	1,307,464
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	53,591	257,319
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	14,766	106,844
控 除 税 額			221,830
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		56,206
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		27,599
差 引 計			1,085,623
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,085,623
課 税 人 員			人 277
還 付 金 額			千円 2

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 25	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	1
	そ の 他 の も の	94
合 計	120	

調査時点： 令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	千円	
平成29年度	171,474	2,639,083
平成30年度	168,516	2,588,667
令和元年度	178,564	2,721,117
令和2年度	121,979	1,842,804
令和3年度	165,357	1,307,464

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 19,948	千円 349,093
控 除 税 額			1,019
差 引 計			347,984
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計		19,948	347,984
課 税 人 員			人 1,905
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 117	
自 家 用 ス タ ン ド	25	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	14	
そ の 他	16	
合 計	172	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 29 年 度	36,698	642,223
平 成 30 年 度	33,515	586,508
令 和 元 年 度	30,341	530,963
令 和 2 年 度	21,538	376,911
令 和 3 年 度	19,948	349,093

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ -	千円 -
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 453	843
石 炭	-	-
計		843
控 除 税 額		-
差 引 計		840
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		840
課 税 人 員		人 46
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	1	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	3	-
合 計	-	4	-

調査時点： 令和4年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		101	10
印紙税納付計器の使用によるもの (第10条関係)		452,368	466
書 式 表 示 (第11条関係)		1,204,060	3,427
預金通帳の一定時納付によるもの (第12条関係)		491,321	21
計		2,147,850	3,924
充 当 税 額		1,752	
差 引 計		2,146,098	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	-	
	重	-	
過 怠 税		36,273	件 654
還 付 金 額		84,575	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 354
	設 置 台 数		台 408

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成29年度	4	484,705	1,031,822	1,019,099	4,088
平成30年度	19	501,699	1,459,377	564,056	4,142
令和元年度	13	551,997	1,323,667	556,450	4,189
令和2年度	36	489,087	1,240,524	547,630	4,022
令和3年度	101	452,368	1,204,060	491,321	3,924

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 29 年 度		-	-
平成 30 年 度		-	-
令和 元 年 度		-	-
令和 2 年 度		-	-
令和 3 年 度		-	-
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	-	-
	定額料金制の供給販売電気	-	-
	計量自家使用販売電気	-	-
	推計自家使用販売電気	-	-
計		-	-
加算税	過 少 申 告	-	-
	無 申 告	-	-
	重	-	-
合 計		-	-
課 税 人 員		人	

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 -

調査時点：令和4年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
	平成30年度	X	X
	令和元年度	X	X
	令和2年度	X	X
	令和3年度	X	X
加算税	不納付		X
	重		-
合 計			X
還 付 金 額			X

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和3年6月1日から令和4年5月31日までの納付実績及び令和3年4月1日から令和4年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	1

調査時点：令和4年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。